

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 椎葉村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	183	159			342	
経営耕地面積	89.4	57.3	37.1	13.9	6.3	146.7
遊休農地面積	2.3	2.6	2.4	0.2	0	4.9
農地台帳面積	195.5	206.5				402

単位:ha

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	503
自給的農家数	204
販売農家数	299
主業農家数	72
準主業農家数	56
副業的農家数	171

	農業者数(人)
農業就業者数	439
女性	199
40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	46
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	1	1	0	1	3	12
認定農業者	-	2	1			1	2	4
女性	-	1						1
40代以下	-							0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	342ha	21.5ha	3.13%
課 題	認定農業者等の担い手を中心に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を促進しているが、高齢化等により経営規模の縮小や、認定の更新を行わない認定農家が増えてきており、担い手が減少傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
27.3ha	21.5ha	0.4ha	78.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な権利移動ができるよう、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。 10月 農地利用状況調査、意向調査に基づく利用集積可能農地の掘り起こし活動 11月～3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 通年 利用権設定の更新の推進、徹底
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 11月 農地利用状況調査に基づく利用集積可能農地掘り起こし活動 通年 認定農業者等担い手への農地の利用集積に向けた相談活動、利用権設定の更新時期を迎えた経営者に契約更新の推進

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・担い手が減少したことにより、集積面積は目標に達しなかった。今後は、利用権設定の更新の徹底と、規模拡大農家への農地集積、新規就農者への農地あっせん等、推進強化を図る。
活動に対する評価	・利用集積が可能な農地を的確に把握し、所有者に働きかけて担い手等への農地の集積強化を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0ha	0.2ha
課題	新規参入希望者が非常に少ない。 新規就農者が定着しないケースが発生している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域再生法に基づく「まち・ひと・しごと創世事業」と連携した取り組みにより新規参入希望者を募り、農業技術研修や農地取得を援助する。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員全員で新規就農者への訪問を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者はなく、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	29年度は新規就農を目指す地域おこし協力隊への支援が不十分だったので、30年度は取り組みを強化していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	342ha	5.7ha	1.67%
課 題	農家の高齢化により管理できない農地が増えている。ほとんどが農地改良の行われていない田畑のため、機械化できず、あっせんに適さない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8ha	0.8ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	15	7月～8月	9月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月				
その他の活動	遊休農地と判断された農地所有者に対する指導				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15	7月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 11月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 18筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 1.3ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	数値としては目標を達成できたが、その原因としては非農地判断した農地が多かったからであり、前向きな解消とはいえなかった。
活動に対する評価	調査活動については、計画通り実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	342ha	0ha
課 題	所有者の農地法への理解が十分でないので農地法に対する知識の普及が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌を利用して農地法に関する啓発をおこなう。また、各地区で行う営農座談会を利用してミニ講座を実施する。
活動実績	2月に10地区で行った営農座談会で、担当者や地区担当農業委員会が農地法に関する情報提供を行った。
活動に対する評価	新たな違反転用については、追認申請を行い、是正した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査および農地相談員、農業委員による現地調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	毎月月末に総会にて審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	職員および地区担当農業委員が申請者の立ち会いの下、現地を確認した。			
	是正措置	1件は違反転用であったが、原状回復が不相当と判断し、すみやかに追認申請をするよう指導した。			
総会等での審議	実施状況	すべて総会で審議した。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2 件 公表時期 平成30年8月 情報の提供方法: 役場掲示板およびインターネット
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 15件 取りまとめ時期 平成29年4月～平成30年3月 情報の提供方法: 毎月総会終了後、役場掲示板にて公告
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 342ha
		データ更新: 毎月月末に更新
	公表: 平成29年3月末現在情報を全国農地ナビに提供	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している
	役場にて縦覧を行っている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している